

(新)浄化槽整備区域設定支援事業費

30百万円(0百万円)

廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課浄化槽推進室

1. 事業の概要

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、汚水処理施設の早急な整備が必要であるが、未だに汚水処理施設が普及していない人口が2000万人を越えている状況にある。今後、汚水処理施設の整備の中心は人口分散地域に移っていくと考えられるため、整備コストが小さく、整備期間の短い浄化槽の重要性が高まっている。

しかしながら、各市町村においては、浄化槽整備区域の設定は依然として十分に進んでいるとはいえず、必ずしも浄化槽の設置基数は伸びていない。

このため、社会情勢等の変化した現状において、改めて、初期投資、維持管理費用を詳細に比較検討し、浄化槽整備区域の積極的な設定手法や効率的な施設整備の手法を提案することで、浄化槽の整備促進の支援を行い、少子高齢化社会に対応し、汚水処理施設未普及人口の早期解消を図る。

2. 事業計画

浄化槽整備目標の実態把握等に関する調査

人口分散地を中心に浄化槽整備区域の新たな設定等の可能性を検証し、その成果を発信する。

浄化槽整備区域の積極的な設定・見直しに関する調査

自治体の財政等の状況も踏まえ、汚水処理施設整備の詳細な経済比較をモデル的に実施することで、浄化槽整備区域の積極的な設定手法を検討・提案する。

浄化槽の新たな整備手法検討業務

市町村設置型やPFI手法等の導入事例の解析を踏まえ、浄化槽の整備や単独転換の促進における効率的な事業的手法を検討・提案する。

新たな浄化槽整備手法の発信

(年次計画)

平成22年度 整備目標の整理・検証、自治体類型モデルでの整備区域の設定・見直し検討調査

平成23年度 事業的手法の検討、自治体類型モデルによる検証事例の発信

3. 施策の効果

平成24年に普及率12%の目標(廃棄物処理施設整備計画)の達成を図るため、浄化槽整備区域の新たな設定促進を図る。

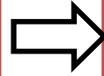
浄化槽整備区域設定支援事業費

污水处理施設の効率的な整備が求められている

(背景)人口減少や高齢化、

市町村合併、

厳しい地方財政等



整備・普及の中心は人口分散地へ
整備コスト小さく、整備期間の短い浄化槽が重要



各市町村での浄化槽整備区域の設定は十分とはいえない
必ずしも浄化槽の設置基数は伸びていない

浄化槽整備区域の積極的な設定、新たな浄化槽整備手法の導入に向けた自治体への支援が必要



浄化槽整備区域
設定支援事業

22年度

<自治体の浄化槽整備目標の実状の把握>

都道府県構想の目標の整理等 → 新たな設定や見直しの可能性を検証

<浄化槽整備区域の積極的な設定手法の検討・提案>

地域特性別の自治体類型モデルにおいて、実態に即したデータを基に
污水处理施設整備の詳細な経済比較

<新たな浄化槽整備手法の検討・提案>

各種事業的手法の事例解析を基に効率的な事業的手法を検討
個人設置型 ・ 市町村設置型 ・ PFI事業等の導入マニュアル化

浄化槽を適切に活用した自治体による効率的な事業実施へ